

この法案の全文は123ページ、および州務長官のウェブサイト、
voterguide.sos.ca.govに掲載されています。

- 免疫学および免疫療法研究（体の免疫システムを利用して病気を治療する技術）の財源として、84億ドルの州一般財源債の発行を認め、その半分をがん、心疾患およびアルツハイマー病に充てる。
- 資金を、(1) California大学関連の単一の非営利医療研究機関、および(2) 公立または非営利の大学・機関への研究助成に、均等に配分する。
- 資金の受領者に対し、研究に由来する技術および医薬品を、全国平均価格を20%下回る価格でCalifornia州内で販売することを義務付ける。
- 債券償還のため、一般基金から資金を充当する。債券が償還されるまで、一般基金はライセンス使用料の10%を受け取る。

州および地方政府の純財政的影響に関する立法分析官の見積もりの要約：

- 医療研究債の償還により、約20年間にわたり、州費負担が年間5億ドルから6億ドル増加する。資金提供を受けた研究が収益を生み出す発見につながった場合、州はその後の数十年間で、この費用の一部または全部を回収できる可能性がある。

州債費用の見積

借入額	84億ドル
平均年間償還費用	年間5億ドルから 6億ドル約20年間
償還財源	州の一般税収、および当 該債券により資金提供さ れた研究成果から生じる 可能性のある収益

法律アナリストによる分析

背景

医療研究開発(R&D)は多段階のプロセスです。このプロセスの最初の段階は基礎研究であり、人体の仕組みに関する新たな知識を発見することに焦点を当てています。次の段階は応用研究および臨床研究であり、特定の疾患に対する治療法を開発および検証することを目的としています。大学が基礎研究の大部分を行う一方で、企業は応用研究および臨床研究の大部分を行っています。R&Dの第3段階は、新しい治療法が安全かつ有効であることを確認するために、規制当局が審査を行うことです。新しい治療法が承認された場合、患者に使用することができます。大部分のR&Dプロジェクトは、これらすべての段階を最後まで完了できるわけではありません。

医療R&Dには、さまざまな方法で資金が提供されています。United States (アメリカ合衆国)における医療R&Dへの資金提供額は、2023年には総額約3,000億ドルに達しました。企業および政府機関(National Institutes of Healthなど)は、全国およびCaliforniaにおけるR&Dの主な資金源です。これらの資金源に加え、Californiaの有権者は2つの投票法案である提案71(2004年)および提案14(2020年)を承認し、特定の医療研究に資金を提供す

るために一般義務債券を発行する権限を州に付与しました。これら2つの法案を合わせると、州は幹細胞研究のために85億ドルの債券を発行することが可能になりました。債券は、州が資金を借り入れ、時間をかけて利息とともに返済する方法です。一般義務債券は、通常、州の一般基金から返済されます。(一般基金とは、州が教育、医療、刑務所など、ほとんどの公共サービスの費用を支払うために使用する会計です。)債券に関する詳細については、本ガイドの後半にある「州債務の概要」をご覧ください。

提案

特定の医療研究のための新たな債券。提案38は、免疫学および免疫療法に関する研究のために、州が84億ドルの一般義務債券を発行することを認めています。免疫学は、人体の免疫系、およびそれが異常な細胞やその他の疾患の原因からどのように体を保護しているかを研究する学問です。免疫療法では、免疫系がより効果的に疾患と闘うのを助ける治療法を開発します。本法案は、債券資金のうち少なくとも42億ドルを、がん、心臓病、およびAlzheimer's病に関する免疫学研究に使用することを義務付けています。債券資金総額のうち、州の管理費に

法律アナリストによる分析

続き

使用できるのは2パーセント以下です。債券の支払いは、州の一般基金から行われます。

研究機関を支援します。債券資金の約半分は、免疫学および免疫療法を専門とする研究機関に充てられます。California州公衆衛生局(CDPH)がこの研究機関を選定します。選定された研究機関は、規模、資金調達、およびUniversity of California(UC)のキャンパスとの連携に関する基準を含め、複数の基準を満たさなければなりません。この研究機関は、債券資金を研究に使用します。毎年、この研究機関はその活動に関する公開報告書を発行し、独立した財務監査を受けなければなりません。

研究助成金を支援します。協議会が、債券資金の残りの半分を免疫学および免疫療法に焦点を当てた競争的研究助成金として交付します。この協議会は、7つのUCキャンパス、ならびにCaliforniaにある10〜15のその他の大学および非営利研究機関の代表者で構成されます。この協議会は、研究の優先順位を設定し、その構成機関の中から助成金の受給者を選定します。この研究機関と同様に、協議会にも公開報告および監査の義務が課されます。

発見から生じる収益の10パーセントを、まず州への返済に充てることを義務付けています。提案38は、この研究機関がCDPHと協議の上、資金提供を受けた研究から可能な限り多くの収益を生み出すよう努めることを義務付けています。(例えば、研究によって新たな治療法の開発につながる可能性があります。)生み出された収益の10パーセントは、州に納めなければなりません。この収益は、研究債券の費用(借入額に利息を加えた金額)を返済するまで、まず州の一般基金に繰り入れられなければなりません。追加の収益は、将来の免疫学および免疫療法の研究に使用されます。

その他に2つの注目すべき規定があります。

- **Californiaの供給業者からの購入を義務付けています。**助成金受給者は、合理的に可能な場合、物品およびサービスの少なくとも半分をCaliforniaの供給業者から購入しなければなりません。
- **Californiaの患者向け割引を義務付けています。**資金提供を受けた研究を通じて開発され、Californiaで販売されるすべての治療法は、原則として20パーセントの割引価格で提供されなければなりません。

財政への影響

債券返済のため、約20年間にわたり州の費用が年間5億〜6億ドル増加します。債券を返済するための州の一般基金の費用は、約20年間にわたり年間5億ドルから6億ドルとなります。年間の費用は、州の一般基金予算総額の1パーセントの約4分の1(0.25パーセント)となります。州は借り入れた資金に対して利息を支払わなければならないため、債券の総費用は、州がすでに保有している資金で前払いした場合よりも(インフレ調整後で)約10パーセント多くなります。

研究による発見から生じる潜在的な州の収益。州は、提案38によって資金提供を受けた研究から収益を得る可能性があります。収益の額は不確実ですが、多額になる可能性があります。これは、市販可能な治療法につながる研究プロジェクトの数や、個々の治療法が生み出す金額に左右されます。これらの収益が得られる時期や、州の債券費用を相殺するのにどれほどの期間がかかるかも不確実ですが、何十年もかかる可能性があります。

潜在的な間接的財政影響。提案38は、特に州の医療プログラム(低所得のCalifornia州民の医療費を賄うMedi-Calなど)の費用において、何らかの間接的な財政影響を及ぼす可能性が高いです。例えば、資金提供を受けた研究が新たな治療法につながった場合、患者の治療にかかる平均費用は増加することも減少することもあり得ます。その結果、プログラム費用への全体的な影響は不確実性を伴います。

本法案を支持または反対することを主な目的として設立された委員会への一覧については、sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2026-ballot-measure-contribution-totalsをご覧ください。

委員会の上位10位の献金者については、fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.htmlをご覧ください。

38